みやぎ働き方改革実践企業認証制度　認証基準チェックリスト

1	職場環境改善	点数	制度または実績の有無	添付書類	留意事項
（1）	ノー残業デーの実施など、所定外労働時間縮減のための取組を実	1点	有	会社内資料	宮城県内又は法人全体の取組
（2）	過去１年間における、フルタイム労働者の「法定時間外・法定休 る。	1点	有	出勤簿 所定外労働時間表	宮城県内又は法人全体の値
（3）	過去１年間における、常用労働者１人当たりの所定外労働時間が、県平均所定外労働時間と比べ少ない。	1点	有	出勤簿 所定外労働時間表	宮城県内又は法人全体の値
（4）	半日または時間単位の有給休暇制度を導入している。	1点	有	就業規則	宮城県内又は法人全体の取組
（5）	過去１年間における、常用労働者１人当たりの有給休暇取得日数が、県平均取得日数と比べ多い。	1点			宮城県内又は法人全体の値
（6）	従業員の有給休暇取得率が平均60%以上である。（過去１年分の取得率）	1点			宮城県内又は法人全体の値
（7）	多様な休暇制度を導入している。 ①子どもの学校行事への参加のための休暇　②ボランティア休暇　③自己啓発休暇 ④リフレッシュ休暇　⑤不妊治療休暇　のいずれか	1点	有	就業規則	宮城県内又は法人全体の取組
（8）	パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント等を一元的に相談に応じることのできる体制を整備している。	1点	有	会社内資料	宮城県内又は法人全体の取組
（9）	職場環境改善に関する国や県、市町村が実施している認証制度の取得や宣言を行っている。	1点	有	○○認証認定書写し	宮城県内又は法人全体の取組
	小計	9点	7点		

制度等があるものについて「有」を記載し、該当する添付書類名を記載願います。

2	仕事と家庭の両立	点数	制度または実績の有無	添付書類	留意事項
（1）	仕事と家庭の両立支援への積極的な取組の考え方を、経営や人事の方針として明文化している。	2点	有	パンフレット 会社HPの写し	宮城県内又は法人全体の取組
（2）	育児休業の対象となる子の上限年齢が法定を超える。（１歳あるいは一定要件のもとで２歳未満、パパ・ママ育休プラスの場合１歳２か月を超える。）	2点			宮城県内又は法人全体の取組
（3）	育児・介護休業法で定める要件を超える以下のいずれかの両立支援制度を導入している ①短時間勤務制度を小学校就学後の子どもを育てる従業員も利用可能 ②所定外労働時間の免除制度を小学校就学後の子どもを育てる従業員も利用可能 ③育児休業を２歳以上の子どもを育てる従業員も利用可能	2点			宮城県内又は法人全体の取組
（4）	育児・介護休業法で定める両立支援制度のうち、以下のいずれかの制度を１カ月以上利用した従業員がいる（過去５年以内） ①短時間勤務制度　②所定外労働時間の免除制度　③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度　④テレワーク制度	1点	有	就業規則	**宮城県内での実績**
（5）	介護休業の取得可能な期間が法定を超える。（対象家族１人につき通算９３日を超える。）	2点			宮城県内又は法人全体の取組
（6）	要介護状態にある対象家族１人につき取得可能な休業の回数が法定（３回を上限として、介護休業を分割して取得可能）を超える。	2点			宮城県内又は法人全体の取組
（7）	育児・介護休業法で定める介護休業制度または介護休暇を３日以上取得した従業員がいる。（過去５年以内）	1点			**宮城県内での実績**
（8）	育児・介護休業法で定める育児休業制度を28日以上取得した男性従業員がいる。	2点	有	出勤簿 従業員あての承認通知写し	**宮城県内での実績**
（9）	育児休業代替業務に対応した手当等の制度を就業規則等に規定している	2点			宮城県内又は法人全体の取組
（10）	育児休業を取得する従業員が生じた場合の、業務の見直し・効率化に向けた取組を行っている。	1点	有	業務見直しシート 会社内通知	宮城県内又は法人全体の取組
（11）	育児休業・産後パパ育休に関する研修を過去１年間に実施した。	1点			宮城県内又は法人全体の取組
（12）	育児休業・産後パパ育休に関する相談体制（相談窓口設置等）を整備している。	1点	有	育児休業規程	宮城県内又は法人全体の取組
（13）	自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得事例の収集・提供を行っている。	1点	有	情報収集シート 会社内資料	宮城県内又は法人全体の取組
（14）	自社の労働者へ育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得促進に関する方針を周知している。	1点	有	会社内資料 会社HPの写し	宮城県内又は法人全体の取組
	小計	21点	9点		

3	女性の活躍推進	点数	制度または実績の有無	添付書類	留意事項
（1）	管理職（課長職以上、役員含む）に占める女性の割合が２０%以上である。	2点	有	従業員一覧 労働者名簿	宮城県内又は法人全体の値
（2）	役職者（係長級、現場責任者、リーダー等を含む）に占める女性の割合が25%以上である。	1点			宮城県内又は法人全体の値
（3）	女性の活躍を推進する旨を公表し、従業員にも周知している。 （例：経営方針や年度方針に女性の活躍を推進する旨を明記、「女性の活躍推進企業データベース」に事業主行動計画を公表（100人以下企業のみ）、えるぼし企業に認定されている等）	1点	有	パンフレット 経営方針の写し 関係HPの写し	宮城県内又は法人全体の取組
（4）	女性従業員に現業務のレベルアップを図るような研修（アップスキリング）や、職種の拡大・転換を図るような研修（リスキリング）を受講させた、または資格取得のための費用を負担している。	1点	有	会社内受講報告資料 就業規則	宮城県内又は法人全体の取組
（5）	非正規雇用の女性を正社員へ転換した。	1点			**宮城県内での実績**
	小計	6点	4点		

4	多様な働き方	点数	制度または実績の有無	添付書類	留意事項
（1）	県が実施するセミナー等に参加し、上司や部下の意識改革、理解促進を行っている。	2点	有	会社内受講報告資料	宮城県内又は法人全体の取組
（2）	多様な正社員制度を導入している。 ①短時間正社員制度　②勤務地限定正社員制度　③職種・職務限定正社員制度　のいずれか	2点	有	就業規則	宮城県内又は法人全体の取組
（3）	柔軟な働き方が選択できる環境を整備している。 ①　テレワーク制度　②　フレックスタイム制度　③　始業又は終業の時刻を繰上げ又は繰下げる制度 ④　限定正社員制度　⑤　副業・兼業　⑥　選択的週休3日制　⑦　フリーアドレス、フリースペースの導入	1点	有	就業規則	宮城県内又は法人全体の取組
	小計	5点	5点		

5	高齢者・障害者等	点数	制度または実績の有無	添付書類	留意事項
（1）	高齢者が継続して働けるように就業規則に定めている。 （７０歳までの定年引上げや７０歳までの継続雇用制度の導入、定年の定めの廃止など）	1点	有	就業規則	宮城県内又は法人全体の取組
（2）	過去３か年に、上記制度の取得者がいる。	1点	有	雇用契約書写し 労働者名簿	**宮城県内での実績**
（3）	障害者の法定雇用率に対し、０．５人以上上回る障害者を雇用している。	2点			法人全体の値
	小計	4点	2点		
	合計	45点	27点		